

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	2. 総合計画に基づいた政策マネジメントの推進				
分野別方針	(3)適切な土地利用の推進		実施計画事業	1)土地利用調整事業(No.88)				
予算等事業名	開発等指導事業							
目的	町の将来を見通した都市づくりの総合的な指針となる都市計画マスタープランの改定を行い、活力ある魅力あふれる都市づくりを目指していきます。							
内容	二宮町開発指導要綱に基づき、公共公益施設の整備促進を図り、もって良好な市街地の形成及び住環境の保全に寄与する。							
根拠法令・条例等	都市計画法、二宮町開発指導要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由									

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる			<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由									

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)					
	【説明】					

総合評価

実績	25年度中に許可(同意協議締結)12件				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	—				
前期(27年度)目標値					【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	—	
	—				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源	0	0				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 基本的に公費がかかるものではないが、場合によってはその開発行為に付随する関係で公費をかけ実施する必要がある。	
	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 都市計画法、町開発指導要綱に基づき、町が指導する必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 町開発指導要綱に基づき適切に同意協議を結び、良好な市街地の形成及び住環境の保全に繋げている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 基本的に公費がかかるものではない。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 良好な市街地の形成及び住環境の保全に繋げていくため、町開発指導要綱に基づき引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	現在は都計法32条の同意協議に基づき開発指導要綱によって「お願い」的な指導を実施しているが、「町づくり条例」という形である程度、町として強制を持たせる形での開発指導をすることも検討して実施することも必要である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	公共施設管理者として、民間開発行為に対し、今後も適正な協議を実施していく。		
今後の方向性	開発指導要綱の条例化に向けた検討を実施していく。		